

【表紙】

| | |
|-------------------|---------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年4月22日提出 |
| 【計算期間】 | 第1期中（自 平成22年7月30日 至 平成23年1月29日） |
| 【ファンド名】 | H S B C ブラジル株式オープン（野村SMA向け） |
| 【発行者名】 | H S B C 投信株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 松田 庄平 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋三丁目11番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 村中 広司 |
| 【連絡場所】 | 東京都中央区日本橋三丁目11番1号 |
| 【電話番号】 | 代表（03）3548-5690 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【ファンドの運用状況】

以下は平成23年2月末日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

H S B C ブラジル株式オープン（野村SMA向け）

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|---------------------|------|-------------|-------------|
| 親投資信託受益証券 | - | 1,039,456 | 100.12 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | - | 1,275 | 0.12 |
| 合計（純資産総額） | - | 1,038,181 | 100.00 |

(参考) H S B C ブラジル マザーファンド

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|---------------------|---------|-----------------|-------------|
| 株式 | ブラジル | 158,532,951,909 | 95.91 |
| | バミューダ諸島 | 1,936,064,331 | 1.17 |
| | 小計 | 160,469,016,240 | 97.08 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | - | 4,826,305,759 | 2.92 |
| 合計（純資産総額） | - | 165,295,321,999 | 100.00 |

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年2月末日および同日前1年以内（設定日まで）における各月末の純資産の推移は次のとおりです。

| 各月末 | 純資産総額（円） | | 1口当たり純資産額（円） | |
|-------------|-----------|-------|--------------|-------|
| | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 平成22年 7月 末日 | 1,000,001 | - | 1.0000 | - |
| 平成22年 8月 末日 | 954,201 | - | 0.9542 | - |
| 平成22年 9月 末日 | 1,045,952 | - | 1.0460 | - |
| 平成22年10月 末日 | 1,040,572 | - | 1.0406 | - |
| 平成22年11月 末日 | 1,072,897 | - | 1.0729 | - |
| 平成22年12月 末日 | 1,077,635 | - | 1.0776 | - |
| 平成23年 1月 末日 | 1,033,651 | - | 1.0337 | - |
| 平成23年 2月 末日 | 1,038,181 | - | 1.0382 | - |

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

| 期 | 収益率（％） |
|----------|--------|
| 第1期（中間期） | 6.8 |

2 【設定及び解約の実績】

| 期 | 設定口数（口） | 解約口数（口） |
|----------|-----------|---------|
| 第1期（中間期） | 1,000,000 | - |

（注1）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（注2）第1期（中間期）の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

（１）当ファンドの中間財務諸表は、第1期中間計算期間（平成22年7月30日から平成23年1月29日まで）について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間（平成22年7月30日から平成23年1月29日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

H S B C ブラジル株式オープン (野村 S M A 向け)

(1) 【中間貸借対照表】

(単位 : 円)

| | 第 1 期中間計算期間末 (平成23年 1 月29日現在) |
|------------------|----------------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 親投資信託受益証券 | 1,075,336 |
| 流動資産合計 | 1,075,336 |
| 資産合計 | 1,075,336 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払受託者報酬 | 552 |
| 未払委託者報酬 | 6,338 |
| その他未払費用 | 992 |
| 流動負債合計 | 7,882 |
| 負債合計 | 7,882 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 1,000,000 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金 () | 67,454 |
| (分配準備積立金) | - |
| 元本等合計 | 1,067,454 |
| 純資産合計 | 1,067,454 |
| 負債純資産合計 | 1,075,336 |

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

| | 第 1 期中間計算期間 自 平成22年 7 月30日 至 平成23年 1 月29日 |
|--------------------|---|
| 営業収益 | |
| 有価証券売買等損益 | 75,336 |
| 営業収益合計 | 75,336 |
| 営業費用 | |
| 受託者報酬 | 552 |
| 委託者報酬 | 6,338 |
| その他費用 | 992 |
| 営業費用合計 | 7,882 |
| 営業利益 | 67,454 |
| 経常利益 | 67,454 |
| 中間純利益 | 67,454 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 | - |
| 期首剰余金又は期首欠損金 () | - |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | - |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | - |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金 () | 67,454 |

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| 期 別 | 第1期中間計算期間 （自 平成22年 7月30日 至 平成23年 1月29日） |
|--------------------|--|
| 項 目 | |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 |

（中間貸借対照表に関する注記）

| 第1期中間計算期間末 （平成23年1月29日現在） | |
|------------------------------|---------------------|
| 1. 受益権の総数 | 1,000,000口 |
| 2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額 | 1.0675円 10,675円） |

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

| 第1期中間計算期間 （自 平成22年 7月30日 至 平成23年 1月29日） | |
|---|--------|
| 1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 | 2,356円 |

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 第1期中間計算期間 （自 平成22年 7月30日 至 平成23年 1月29日） | |
|---|--|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 | 金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、中間貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | |
| (1) 親投資信託受益証券 | 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 |
| (2) 金銭債権及び金銭債務 | 中間貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |

(有価証券に関する注記)

第1期中間計算期間 (自 平成22年7月30日 至 平成23年1月29日)

該当事項はございません。

(デリバティブ取引に関する注記)

第1期中間計算期間 (自 平成22年7月30日 至 平成23年1月29日)

該当事項はございません。

(重要な後発事象に関する注記)

第1期中間計算期間 (自 平成22年7月30日 至 平成23年1月29日)

該当事項はございません。

(その他の注記)

元本額の変動

| 第1期中間計算期間末 (平成23年1月29日現在) | |
|------------------------------|------------|
| 期首元本額 : | 1,000,000円 |
| 期中追加設定元本額 : | - |
| 期中一部解約元本額 : | - |

参考情報

「H S B C ブラジル株式オープン（野村SMA向け）」は、「H S B C ブラジル マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末における同親投資信託の状況は次の通りです。

「H S B C ブラジル マザーファンド」の状況

以下の記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

| 科目 | 対象年月日 | (平成23年1月29日現在) |
|-------------|-------|-----------------|
| | | 金額(円) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | | 4,776,096,993 |
| コール・ローン | | 742,151,178 |
| 株式 | | 169,785,976,718 |
| 未収入金 | | 887,681,291 |
| 未収配当金 | | 441,554,161 |
| 未収利息 | | 1,016 |
| 流動資産合計 | | 176,633,461,357 |
| 資産合計 | | 176,633,461,357 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 派生商品評価勘定 | | 202,640 |
| 未払解約金 | | 1,869,400,792 |
| 流動負債合計 | | 1,869,603,432 |
| 負債合計 | | 1,869,603,432 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | | 121,582,459,158 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金() | | 53,181,398,767 |
| 元本等合計 | | 174,763,857,925 |
| 純資産合計 | | 174,763,857,925 |
| 負債純資産合計 | | 176,633,461,357 |

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 対象年月日 項目 | (自 平成22年 7月30日 至 平成23年 1月29日) |
|----------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>外国金融商品市場（以下「海外取引所」という）に上場されている株式</p> <p>原則として海外取引所における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の最終相場で評価しております。</p> <p>開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には、当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと委託会社が判断した場合には、委託会社は忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額又は受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって認める評価額により評価しております。</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | <p>外国為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、開示対象ファンドの中間計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p> |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | <p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 外貨建取引等の処理基準</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条並びに第61条に基づいて処理しております。</p> <p>(2) 資産・負債の状況は、平成23年1月29日現在であります。当該親投資信託の計算期間は原則として毎年3月31日から翌年3月30日までとなっております。</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| (平成23年1月29日現在) | |
|----------------|------------------|
| 1. 受益権の総数 | 121,582,459,158口 |
| 2. 1口当たり純資産額 | 1.4374円 |
| (1万口当たり純資産額) | 14,374円) |

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| （自 平成22年 7月30日 至 平成23年 1月29日） | |
|----------------------------------|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 | 金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | |
| (1) 株式 | 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 |
| (2) 派生商品評価勘定 | デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。 |
| (3) 金銭債権及び金銭債務 | 貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |

（有価証券に関する注記）

（自 平成22年7月30日 至 平成23年1月29日）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引に関する注記）

（通貨関連）

（平成23年1月29日現在）

| 区分 | 種類 | 契約額等 （円） | | 時価 （円） | 評価損益 （円） |
|---------------|---------------------|-------------|-------|-------------|-------------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以 外の取引 | 為替予約取引 売建 米ドル | 562,565,360 | - | 562,768,000 | 202,640 |
| 合 計 | | - | - | - | 202,640 |

（注）時価の算定方法

（1）本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値により評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ）同期間末日において当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日にもっとも近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ）同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日付で発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（重要な後発事象に関する注記）

（自 平成22年7月30日 至 平成23年1月29日）

該当事項はございません。

（その他の注記）

本書における開示対象ファンドの中間計算期間における元本額の変動

| （平成23年1月29日現在） | |
|---------------------------------|------------------|
| 期首元本額： | 187,953,236,153円 |
| 期中追加設定元本額： | 7,134,754,129円 |
| 期中一部解約元本額： | 73,505,531,124円 |
| 期末元本額： | 121,582,459,158円 |
| 元本の内訳：* | |
| H S B C ブラジル オープン | 121,581,711,046円 |
| H S B C ブラジル株式オープン （野村SMA向け） | 748,112円 |

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本であります。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

（本書提出日現在）

資本金 495百万円

発行可能株式総数 24,000株

発行済株式総数 2,100株

直近5ヶ年における資本金の額の増減

該当事項ありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第308号）として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

平成23年2月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は追加型株式投資信託のみとなっており、詳細は以下のとおりです。なお、親投資信託はファンド数および純資産総額の合計から除いています。

| 基本的性格 | ファンド数 | 純資産総額 |
|-----------|-------|-------------|
| 追加型株式投資信託 | 31 | 794,237 百万円 |
| 合 計 | 31 | 794,237 百万円 |

（３）【その他】

定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令 第52号）により作成しております。
- なお、第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）により作成しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けており、当中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。
- なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | | 当事業年度 (平成22年3月31日) | |
|-------------|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 預金 | *4 | 5,883,888 | *4 | 4,277,258 |
| 前払費用 | *5 | 41,216 | *5 | 16,631 |
| 未収入金 | | 30,732 | | 46,919 |
| 未収委託者報酬 | | 524,682 | | 1,504,856 |
| 未収投資助言報酬 | | 15,054 | | 20,379 |
| 未収収益 | | 5,146 | | 7,748 |
| 未収消費税等 | | 53,167 | | - |
| 繰延税金資産 | | 58,928 | | 122,348 |
| 流動資産計 | | 6,612,817 | | 5,996,141 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物附属設備 | *1 | 9,437 | *1 | 31,532 |
| 器具備品 | | 7,010 | | 8,232 |
| 有形固定資産計 | | 16,448 | | 39,765 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 長期前払費用 | *5 | 13,575 | *5 | - |
| 敷金 | | 65,213 | | 43,905 |
| 繰延税金資産 | | 4,236 | | 775 |
| その他 | | 3,800 | | 1,800 |
| 投資その他の資産計 | | 86,825 | | 46,480 |
| 固定資産計 | | 103,274 | | 86,245 |
| 資産合計 | | 6,716,091 | | 6,082,386 |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 預り金 | | 1,599 | | - |
| 未払金 | *4 | 299,004 | *4 | 645,039 |
| 未払費用 | | 307,103 | | 958,979 |
| 未払法人税等 | *2 | 15,239 | *2 | 880,258 |
| 未払消費税等 | | - | | 109,318 |
| 賞与引当金 | | 38,112 | | 41,448 |
| 流動負債計 | | 661,058 | | 2,635,044 |
| 固定負債 | | | | |
| 長期未払金 | | - | *5 | 4,625 |
| 役員退職慰労引当金 | | 17,212 | | 20,952 |
| 固定負債計 | | 17,212 | | 25,578 |
| 負債合計 | | 678,270 | | 2,660,622 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 （平成21年3月31日） | 当事業年度 （平成22年3月31日） |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 495,000 | 495,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 5,542,820 | 2,926,763 |
| 利益剰余金計 | 5,542,820 | 2,926,763 |
| 株主資本計 | 6,037,820 | 3,421,763 |
| 純資産合計 | 6,037,820 | 3,421,763 |
| 負債・純資産合計 | 6,716,091 | 6,082,386 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日) | |
|-------------|---------------------------------------|-----------|---------------------------------------|------------|
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | | 7,259,840 | | 9,928,824 |
| 投資助言報酬 | | 99,217 | | 103,117 |
| その他営業収益 | | - | | 27,757 |
| 営業収益計 | | 7,359,058 | | 10,059,699 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | *2 | 2,891,466 | *2 | 4,006,177 |
| 広告宣伝費 | | 59,693 | | 33,957 |
| 調査費 | | | | |
| 調査費 | | 21,437 | | 22,904 |
| 委託調査費 | | 1,367,756 | | 1,924,479 |
| 調査費計 | | 1,389,194 | | 1,947,383 |
| 委託計算費 | | 98,331 | | 117,711 |
| 営業雑費 | | | | |
| 通信費 | | 18,813 | | 22,222 |
| 印刷費 | | 181,713 | | 167,431 |
| 協会費 | | 4,766 | | 4,014 |
| 諸会費 | | 793 | | 550 |
| 営業雑費計 | | 206,086 | | 194,218 |
| 営業費用計 | | 4,644,772 | | 6,299,448 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | | | | |
| 役員報酬 | *1 | 69,145 | *1 | 67,381 |
| 給料・手当 | *3 | 690,359 | *3 | 648,616 |
| 賞与 | | 38,352 | | 203,091 |
| 賞与引当金繰入額 | | 38,112 | | 41,448 |
| 給料計 | | 835,969 | | 960,536 |
| 交際費 | | 2,619 | | 2,538 |
| 旅費交通費 | | 34,005 | | 27,792 |
| 租税公課 | | 12,341 | | 17,912 |
| 不動産賃借料 | | 58,909 | | 39,148 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | | 3,598 | | 3,740 |
| 固定資産減価償却費 | | 7,770 | | 8,020 |
| 弁護士費用等 | | 20,104 | | 22,865 |
| 保険料 | | 6,699 | | 5,263 |
| 諸経費 | | 247,489 | *2 | 246,788 |
| 一般管理費計 | | 1,229,507 | | 1,334,605 |
| 営業利益 | | 1,484,777 | | 2,425,645 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 11,362 | | 279 |
| 為替差益 | | 5,982 | | 827 |
| 消費税還付収入 | | 6,481 | | 854 |
| その他 | | 270 | | 249 |
| 営業外収益計 | | 24,096 | | 2,210 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業外費用 | | |
| 雑損失 | 3,714 | 2,878 |
| 営業外費用計 | 3,714 | 2,878 |
| 經常利益 | 1,505,160 | 2,424,978 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,693 | 616 |
| 特別利益計 | 1,693 | 616 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 486 | 145 |
| 特別損失計 | 486 | 145 |
| 税引前当期純利益 | 1,506,367 | 2,425,449 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 479,387 | 1,071,033 |
| 法人税等調整額 | 167,499 | 59,958 |
| 当期純利益 | 859,481 | 1,414,374 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日) |
|----------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 495,000 | 495,000 |
| 当期末残高 | 495,000 | 495,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,683,339 | 5,542,820 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 859,481 | 1,414,374 |
| 自己株式の消却 | - | 4,030,431 |
| 当期変動額合計 | 859,481 | 2,616,057 |
| 当期末残高 | 5,542,820 | 2,926,763 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 4,030,431 |
| 自己株式の消却 | - | 4,030,431 |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,178,339 | 6,037,820 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 859,481 | 1,414,374 |
| 自己株式の取得 | - | 4,030,431 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 当期変動額合計 | 859,481 | 2,616,057 |
| 当期末残高 | 6,037,820 | 3,421,763 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,178,339 | 6,037,820 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 859,481 | 1,414,374 |
| 自己株式の取得 | - | 4,030,431 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 当期変動額合計 | 859,481 | 2,616,057 |
| 当期末残高 | 6,037,820 | 3,421,763 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日 | 当事業年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日 |
|---------------------------------|--|-------------------------------------|
| 1 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物附属設備 5年 器具備品 3～5年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （1～3年）に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前に開始する事 業年度に属するもの及び個々の リース資産で重要性が乏しいと認 められるものについては、通常の賃 貸借取引に準じた会計処理によっ ております。</p> | <p>同左</p> <p>同左</p> |
| 2 引当金の計上基準 | <p>(1) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給 に備えるため、当事業年度末におけ る自己都合要支給額を退職給付引 当金として計上しております。但 し、当事業年度には対象従業員が居 ない為、引当計上はしておりませ ん。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞 与支給見込額の当期負担額を計上 しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の内任中の貢献に報いるた めに、役員退職慰労金制度の内規に 基き当事業年度末における要支給 額を役員退職慰労引当金として計 上しております。</p> | <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |
| 3 外貨建の資産及び負 債の本邦通貨への換 算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。</p> | <p>同左</p> |
| 4 その他財務諸表作成の ための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。</p> | <p>同左</p> |

会計方針の変更

| 前事業年度 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日 | 当事業年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | |

| | |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、これによる影響額は軽微であります。</p> | |
|---|--|

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度（平成21年3月31日現在） | 当事業年度（平成22年3月31日現在） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------|---------|------|---------|-----|---------|-----|---------|-----|---------|-----------------------|-------------|--------|-----|-----|-------------|--|--------|---------|------|---------|-----|-----------|-----|----------|---------|----------|-----|-----------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">8,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,413千円</td> </tr> </table> <p>2 未払法人税等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">7,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">4,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">2,699千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 "</td> </tr> </table> | 建物附属設備 | 8,528千円 | 器具備品 | 4,413千円 | 法人税 | 7,864千円 | 事業税 | 4,674千円 | 住民税 | 2,699千円 | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | 借入実行残高 | - " | 差引額 | 1,000,000 " | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,847千円</td> </tr> </table> <p>2 未払法人税等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">572,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">72,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地方法人特別税</td> <td style="text-align: right;">84,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">151,917千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | 建物附属設備 | 5,436千円 | 器具備品 | 5,847千円 | 法人税 | 572,005千円 | 事業税 | 72,102千円 | 地方法人特別税 | 84,232千円 | 住民税 | 151,917千円 |
| 建物附属設備 | 8,528千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 4,413千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税 | 7,864千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業税 | 4,674千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税 | 2,699千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,000,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物附属設備 | 5,436千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 5,847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税 | 572,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業税 | 72,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方法人特別税 | 84,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税 | 151,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|-------------|-------------|-----|---------|---|----|-------------|-----|---------|
| <p>4 関係会社に対する債権及び債務 各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">5,807,081千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,323千円</td> </tr> </table> <p>5 当社が採用するグループ会社株式による報酬制度に係る費用については、当社負担相当額を前払費用に計上し、権利確定期間（3年）に亘って費用処理しております。なお、未償却残高は前払費用および長期前払費用に計上しております。</p> | 預金 | 5,807,081千円 | 未払金 | 1,323千円 | <p>4 関係会社に対する債権及び債務 各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">4,234,934千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,319千円</td> </tr> </table> <p>5 当社が採用するグループ会社株式による報酬制度に係る費用については、当社負担相当額を権利確定期間（3年）に亘って費用処理しております。</p> | 預金 | 4,234,934千円 | 未払金 | 9,319千円 |
| 預金 | 5,807,081千円 | | | | | | | | |
| 未払金 | 1,323千円 | | | | | | | | |
| 預金 | 4,234,934千円 | | | | | | | | |
| 未払金 | 9,319千円 | | | | | | | | |

（損益計算書関係）

| 前事業年度 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日 | 当事業年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日 | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------------------|-----------|--------|----------|-------|----------|---|-------|----------|-----|----------|
| <p>1 役員報酬の限度額は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>取締役 年額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>監査役 年額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る営業費用 各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">31,185千円</td> </tr> </table> <p>3 給料・手当には、被出向者に係る退職給付費用相当額112,200千円が含まれております。</p> | 取締役 年額 | 300,000千円 | 監査役 年額 | 50,000千円 | 支払手数料 | 31,185千円 | <p>1 役員報酬の限度額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 関係会社に係る営業費用 各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">42,844千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">29,611千円</td> </tr> </table> <p>3 給料・手当には、被出向者に係る退職給付費用相当額86,353千円が含まれております。</p> | 支払手数料 | 42,844千円 | 諸経費 | 29,611千円 |
| 取締役 年額 | 300,000千円 | | | | | | | | | | |
| 監査役 年額 | 50,000千円 | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 31,185千円 | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 42,844千円 | | | | | | | | | | |
| 諸経費 | 29,611千円 | | | | | | | | | | |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式（株） | 9,900 | - | - | 9,900 |

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|--------|----|-------|--------|
| 普通株式 | 9,900 | - | 7,800 | 2,100 |

（変動事由の概要）

減少の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 7,800株

2．自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|--------|-------|-------|--------|
| 普通株式 | - | 7,800 | 7,800 | - |

（変動事由の概要）

当社は、平成21年6月17日開催の株主総会において、会社法第156条第1項及び当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。また、取得した自己株式は平成21年6月22日開催の取締役会において、7,800株の消却の決議をいたしました。

1．自己株式取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得を行うものです。

2．取得の内容

取得方法 株主からの取得

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得しうる株式の総数 7,800株（発行済株式総数9,900株に対する割合78.8%）

株式の取得価額の総額 4,030百万円

買付期間 平成21年6月17日～平成21年9月30日

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

- 1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
- 2．オペレーティング・リース取引
リース契約の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づく安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、当社が運用を委託している信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。未収投資助言報酬は、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。営業債務である未払金、未払費用は、1年以内の支払期日となっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|--------------|-----------|----|
| （1）預金 | 4,277,258 | 4,277,258 | - |
| （2）未収委託者報酬 | 1,504,856 | 1,504,856 | - |
| （3）未収投資助言報酬 | 20,379 | 20,379 | - |
| 資産計 | 5,802,493 | 5,802,493 | - |
| （1）未払金 | 645,039 | 645,039 | - |
| （2）未払費用 | 958,979 | 958,979 | - |
| 負債計 | 1,604,019 | 1,604,019 | - |

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目（1）預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収投資助言報酬

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目（1）未払金、（2）未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

| 前事業年度 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日 | 当事業年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------------------|--|------------|-------|---------------------------|-------|--------|--------|---------|--------|-------|-------|------|--------|----------|--------|--------|--------|-----------|--------|------------|------|--------|-----|--------|-----|--------------------|-----|-------------------|------|---|--------|--|------------|-----|---------------------------|-------|--------|--------|---------|--------|---------|-------|---------|-----|--------|--------|------|-----|----------|---------|--------|--------|-----------|---------|------------|------|--------|-----|--------|-----|--------------------|-----|-------------------|------|
| <p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,394</td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,005</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">41,514</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">15,511</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,902</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">14,029</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,358</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,165</td></tr> </table> <p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.9</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 減価償却の償却超過額 | 1,394 | 退職給付引当金及び役員退職慰労金損金算入限度超過額 | 7,005 | 未払費用否認 | 41,514 | 賞与引当金否認 | 15,511 | 未払事業税 | 1,902 | 前払費用 | 14,029 | 繰延税金資産小計 | 81,358 | 評価性引当額 | 18,193 | 繰延税金資産の合計 | 63,165 | 法定実効税率（調整） | 40.7 | 評価性引当額 | 0.2 | 住民税均等割 | 0.2 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.9 | <p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,525</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">41,682</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">16,864</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">1,882</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">63,397</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,032</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,909</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">123,123</td></tr> </table> <p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.7</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 減価償却の償却超過額 | 775 | 退職給付引当金及び役員退職慰労金損金算入限度超過額 | 8,525 | 未払費用否認 | 41,682 | 賞与引当金否認 | 16,864 | 長期未払金否認 | 1,882 | 貸倒引当金否認 | 406 | 未払事業税等 | 63,397 | 前払費用 | 501 | 繰延税金資産小計 | 134,032 | 評価性引当額 | 10,909 | 繰延税金資産の合計 | 123,123 | 法定実効税率（調整） | 40.7 | 評価性引当額 | 0.3 | 住民税均等割 | 0.0 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.7 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却の償却超過額 | 1,394 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金及び役員退職慰労金損金算入限度超過額 | 7,005 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用否認 | 41,514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認 | 15,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 1,902 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払費用 | 14,029 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 81,358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 18,193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 63,165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率（調整） | 40.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却の償却超過額 | 775 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金及び役員退職慰労金損金算入限度超過額 | 8,525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用否認 | 41,682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認 | 16,864 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金否認 | 1,882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金否認 | 406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 63,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払費用 | 501 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 134,032 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 10,909 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 123,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率（調整） | 40.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（関連当事者との取引）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権行使等の被所有者割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----|---|-----|--------------|-----------|---------------|-----------|----------|----------|-----|-----------|
| 親会社 | The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *3 | 香港 | 22,494百万香港ドル | 銀行業 | 間接100% | 資金の預金 | *1 資金の預入 | | 預金 | 5,807,081 |
| | | | | | | | *2 支払手数料 | 31,185 | 未払金 | 1,323 |

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

*1 当該預金は定期預金3,011,774千円を含んでおり、預け入れ更新日の利率表に基づき、利息を授受しております。残額については、全額当座預金であり、無利息となっております。

*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。

*3 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権行使等の被所有者割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-------------|---|---------|-------------|-----------|---------------|-------------------|-------------|----------|------|----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | HSBC Global Asset Management Ltd *2 | 英国 ロンドン | 146,275千ポンド | 投資運用業 | なし | 事務委託等 | 事務委託 | 61,462 | 未払費用 | 21,553 |
| 同一の親会社を持つ会社 | Halbis Capital Management (UK) Ltd | 英国 ロンドン | 17,800千ポンド | 投資運用業 | なし | 投資運用契約 | *1 支払投資運用報酬 | 107,074 | 未払費用 | 2,223 |
| 同一の親会社を持つ会社 | HSBC Global Asset Management (HK) Ltd *2 | 香港 | 30,000千香港ドル | 投資運用業 | なし | 事務委託・投資運用契約、役員の兼任 | 事務委託 | 6,933 | 未払費用 | 7,144 |
| | | | | | | | *1 支払投資運用報酬 | 18,972 | | |
| 同一の親会社を持つ会社 | Halbis Capital Management (HK) Ltd | 香港 | 5,000千香港ドル | 投資運用業 | なし | 投資運用契約、役員の兼任 | *1 支払投資運用報酬 | 692,690 | 未払費用 | 87,047 |
| 同一の親会社を持つ会社 | Sinopia Asset Management (Asia Pacific) Ltd | 香港 | 6,000千香港ドル | 投資運用業 | なし | 投資運用契約、役員の兼任 | 共通発生経費立替分 | 25,412 | 未収収益 | 3,105 |
| | | | | | | | *1 支払投資運用報酬 | 742 | 未払費用 | 39 |
| 同一の親会社を持つ会社 | Sinopia Asset Management SA | フランス パリ | 3,387千ユーロ | 投資運用業 | なし | 投資運用契約 | マネージメントフィー | 1,503 | 未収収益 | 618 |
| | | | | | | | *1 支払投資運用報酬 | 121,181 | 未払費用 | 27,566 |

| | | | | | | | | | | |
|-------------|--|------------|--------------------|-----------|----|----------------------------|-----------------|---------|------|---------|
| 同一の親会社を持つ会社 | HSBC Bank Brasil SA | ブラジル | 2,178百万 ブラジルレアル | 銀行業 | なし | 投資運用 契約 | *1 支払投資 運用報酬 | 427,095 | 未払費用 | 115,207 |
| 同一の親会社を持つ会社 | HSBC Global Asset Management (France) *2 | フランス パリ | 6,460千 ユーロ | 投資 運用業 | なし | パフォーマンス レベル・ アグリーメント | *3 投資助言報酬 | 1,920 | 未払費用 | 1,920 |

取引条件及び取引条件の決定方針

*1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。

*2 HSBC Investment Groupは英文名称をHSBC Global Asset Management Groupに変更しました。

*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率で計算された金額を受け取っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited (非上場)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は 出資金 | 事業の 内容又は 職業 | 議決権 行使等の被 所有者割合 | 関連当 事者 との関 係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|---|-----|------------------|-------------------|-----------------------|-----------------------|--------------|--------------|---------|--------------|
| 親会社 | The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4 | 香港 | 22,494百万 香港ドル | 銀行業 | 間接 100% | 資金の 預金 | *1 資金の 預入 | | 預金 | 4,234,934 |
| | | | | | | | *2 支払手 数料 | 42,844 | 未払 金 | 9,319 |
| | | | | | | | *3 諸経費 | 29,611 | | |

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

*1 当該預金は定期預金1,005,246千円を含んでおり、預け入れ更新日の利率表に基づき、利息を授受しております。残額については、全額当座預金であり、無利息となっております。

*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。

*3 当該会社とのサービス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。

*4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は 出資金 | 事業の 内容又は 職業 | 議決権 行使等の被 所有者割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|------------------------------------|------------|-----------------|-------------------|-----------------------|---------------|-----------------|--------------|------|--------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | HSBC Global Asset Management Ltd | 英国 ロンドン | 146,275千 ポンド | 投資 運用業 | なし | 事務委託等 | 事務委託 | 29,961 | 未払費用 | 16,830 |
| 同一の親会社を持つ会社 | Halbis Capital Management (UK) Ltd | 英国 ロンドン | 17,800千 ポンド | 投資 運用業 | なし | 投資運用 契約 | *1 支払投資 運用報酬 | 86,851 | 未払費用 | 4,261 |

| | | | | | | | | | | |
|-------------|---|--------|----------------|-------|----|-------------------|-------------|---------|------|---------|
| 同一の親会社を持つ会社 | HSBC Global Asset Management (HK) Ltd | 香港 | 30,000千香港ドル | 投資運用業 | なし | 事務委託・投資運用契約、役員の兼任 | 事務委託 | 24,768 | 未払費用 | 10,888 |
| | | | | | | | *1 支払投資運用報酬 | 13,849 | | |
| 同一の親会社を持つ会社 | Halbis Capital Management (HK)Ltd | 香港 | 5,000千香港ドル | 投資運用業 | なし | 投資運用契約、役員の兼任 | *1 支払投資運用報酬 | 874,821 | 未払費用 | 244,962 |
| 同一の親会社を持つ会社 | Sinopia Asset Management (Asia Pacific) Ltd | 香港 | 6,000千香港ドル | 投資運用業 | なし | 投資運用契約、役員の兼任 | 共通発生経費立替分 | 27,757 | 未収収益 | 7,748 |
| | | | | | | | *1 支払投資運用報酬 | 635 | 未払費用 | - |
| 同一の親会社を持つ会社 | Sinopia Asset Management SA | フランスパリ | 3,387千ユーロ | 投資運用業 | なし | 投資運用契約 | マネージメントフィー | 1,156 | 未収収益 | - |
| | | | | | | | *1 支払投資運用報酬 | 75,055 | 未払費用 | 34,993 |
| 同一の親会社を持つ会社 | HSBC Bank Brasil SA | ブラジル | 4,284百万ブラジルレアル | 銀行業 | なし | 投資運用契約 | *1 支払投資運用報酬 | 872,058 | 未払費用 | 572,322 |

取引条件及び取引条件の決定方針

*1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited (非上場)

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日 | | 当事業年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日 | |
|--|-------------|--|---------------|
| 1株当たり純資産額 | 609,880.89円 | 1株当たり純資産額 | 1,629,411.21円 |
| 1株当たり当期純利益 | 86,816.29円 | 1株当たり当期純利益 | 367,179.22円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

| | 前事業年度 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日 | 当事業年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日 |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 859,481 | 1,414,374 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 859,481 | 1,414,374 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,900 | 3,852 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

< 中間財務諸表 >

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

| | | 当中間会計期間末 (平成22年9月30日) |
|--------------|----|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | | 4,203,940 |
| 前払費用 | *4 | 9,166 |
| 未収入金 | | 45,389 |
| 未収委託者報酬 | | 3,842,661 |
| 未収投資助言報酬 | | 18,594 |
| 繰延税金資産 | | 201,535 |
| 流動資産計 | | 8,321,288 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | *1 | |
| 建物附属設備 | | 31,696 |
| 器具備品 | | 7,638 |
| 有形固定資産計 | | 39,334 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金 | | 44,556 |
| 繰延税金資産 | | 1,423 |
| 投資その他の資産計 | | 45,979 |
| 固定資産計 | | 85,314 |
| 資産合計 | | 8,406,603 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | | 1,564,434 |
| 未払費用 | | 968,009 |
| 未払法人税等 | | 892,567 |
| 未払消費税等 | *2 | 110,839 |
| 賞与引当金 | | 276,673 |
| 流動負債計 | | 3,812,523 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | *4 | 12,651 |
| 役員退職慰労引当金 | | 22,812 |
| 固定負債計 | | 35,464 |
| 負債合計 | | 3,847,988 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 495,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 4,063,615 |
| 利益剰余金計 | | 4,063,615 |
| 株主資本計 | | 4,558,615 |
| 純資産合計 | | 4,558,615 |
| 負債・純資産合計 | | 8,406,603 |

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

| | | 当中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日) |
|--------------|----|---|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 7,508,760 |
| 投資助言報酬 | | 46,551 |
| その他営業収益 | | 3,430 |
| 営業収益計 | | 7,558,742 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | | 3,122,071 |
| 広告宣伝費 | | 41,729 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | | 8,760 |
| 委託調査費 | | 1,436,583 |
| 調査費計 | | 1,445,344 |
| 委託計算費 | | 65,315 |
| 営業雑費 | | |
| 通信費 | | 14,975 |
| 印刷費 | | 99,838 |
| 協会費 | | 2,898 |
| 諸会費 | | 400 |
| 営業雑費計 | | 118,112 |
| 営業費用計 | | 4,792,572 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | | 33,602 |
| 給料・手当 | *1 | 319,312 |
| 賞与 | | 13,992 |
| 賞与引当金繰入額 | | 235,225 |
| 給料計 | | 602,132 |
| 交際費 | | 1,257 |
| 旅費交通費 | | 11,782 |
| 租税公課 | | 12,280 |
| 不動産賃借料 | | 16,944 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | | 1,860 |
| 固定資産減価償却費 | *2 | 5,863 |
| 弁護士費用等 | | 20,833 |
| 保険料 | | 3,279 |
| 諸経費 | | 151,713 |
| 一般管理費計 | | 827,947 |
| 営業利益 | | 1,938,222 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | | 2 |
| 雑収入 | | 40 |
| 営業外収益計 | | 42 |

(単位：千円)

| 当中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日) | |
|---|-----------|
| 営業外費用 | |
| 為替差損 | 279 |
| 雑損失 | 279 |
| 営業外費用計 | 558 |
| 經常利益 | 1,937,705 |
| 税引前中間純利益 | 1,937,705 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 880,689 |
| 法人税等調整額 | 79,835 |
| 中間純利益 | 1,136,851 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| 当中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日) | |
|---|-----------|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 前期末残高 | 495,000 |
| 当中間期末残高 | 495,000 |
| 利益剰余金 | |
| その他利益剰余金 | |
| 繰越利益剰余金 | |
| 前期末残高 | 2,926,763 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純利益 | 1,136,851 |
| 当中間期変動額合計 | 1,136,851 |
| 当中間期末残高 | 4,063,615 |
| 株主資本合計 | |
| 前期末残高 | 3,421,763 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純利益 | 1,136,851 |
| 当中間期変動額合計 | 1,136,851 |
| 当中間期末残高 | 4,558,615 |
| 純資産合計 | |
| 前期末残高 | 3,421,763 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純利益 | 1,136,851 |
| 当中間期変動額合計 | 1,136,851 |
| 当中間期末残高 | 4,558,615 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 当中間会計期間 |
|-------------------------|--|
| | [自]平成22年4月 1日 [至]平成22年9月30日 |
| 1 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 5年 器具備品 3～5年 |
| 2 引当金の計上基準 | (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の在任中の貢献に報いるために、役員退職慰労金制度の内規に基き当中間会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 |
| 3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 |

会計方針の変更

| 項目 | 当中間会計期間 |
|--------------------|--|
| | [自]平成22年4月 1日 [至]平成22年9月30日 |
| 資産除去債務に関する会計基準等の適用 | 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。 |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 当中間会計期間末（平成22年9月30日現在） | |
|------------------------------|--------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。 | |
| 建物附属設備 | 9,452千 |
| 円 | |
| 器具備品 | 7,881千 |
| 円 | |

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である香港上海銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は以下の通りであります。

| | |
|---------------------------|-------------|
| 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 | 1,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - " |
| 差引借入未実行残高 | 1,000,000 " |

4 当社が採用するグループ会社株式による報酬制度に係る費用については、当社負担相当額を権利確定期間（3年）に亘って費用処理しております。

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間

[自]平成22年4月1日

[至]平成22年9月30日

1 給料・手当には、被出向者に係る退職給付費用相当額24,940千円が含まれております。

2 減価償却費は以下の通りであります。

有形固定資産 5,863千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度 末 | 増 加 | 減 少 | 当中間会計 期間末 |
|-------|------------|-----|-----|--------------|
| 普通株式 | 2,100 | - | - | 2,100 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------|--------------|-----------|----|
| (1) 預金 | 4,203,940 | 4,203,940 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 3,842,661 | 3,842,661 | - |
| (3) 未収投資助言報酬 | 18,594 | 18,594 | - |
| 資産計 | 8,065,196 | 8,065,196 | - |
| (1) 未払金 | 1,564,434 | 1,564,434 | - |
| (2) 未払費用 | 968,009 | 968,009 | - |
| 負債計 | 2,532,443 | 2,532,443 | - |

注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

（追加情報）

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1）セグメント情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、投資信託・助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（2）関連情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. サービスごとの情報

単一サービスによる営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（3）報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(一株当たり情報)

| 当中間会計期間 | |
|---------------|---------------|
| [自]平成22年4月1日 | |
| [至]平成22年9月30日 | |
| 1株当たり純資産額 | 2,170,769.08円 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 541,357.86円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 当中間会計期間 | |
|------------------|-----------|
| [自]平成22年4月1日 | |
| [至]平成22年9月30日 | |
| 中間純利益（千円） | 1,136,851 |
| 普通株式に係る中間純利益（千円） | 1,136,851 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 2,100 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年3月28日

H S B C 投信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安藤 通教

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「H S B C ブラジル株式オープン（野村SMA向け）」の平成22年7月30日から平成23年1月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「H S B C ブラジル株式オープン（野村SMA向け）」の平成23年1月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年7月30日から平成23年1月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

H S B C 投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

H S B C 投信株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社
員 公 認 会 計 士 安 藤 通 教
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH S B C 投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H S B C 投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

H S B C 投信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 安藤 通教

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH S B C 投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H S B C 投信株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

H S B C 投信株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 通教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH S B C 投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H S B C 投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。